



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 豊商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8747 URL <http://www.yutaka-shoji.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安成 政文
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 多々良 孝之 (TEL) 03-3667-5211
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,978	40.8	293	—	334	—	267	—
29年3月期	3,536	△20.6	△470	—	△384	—	△441	—

(注) 包括利益 30年3月期 303百万円(—%) 29年3月期 △375百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	33.31	—	2.9	0.7	5.9
29年3月期	△54.60	—	△4.8	△0.8	△13.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	53,294	9,219	17.3	1,150.26
29年3月期	48,980	8,974	18.3	1,113.71

(参考) 自己資本 30年3月期 9,219百万円 29年3月期 8,974百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,066	△1,300	1,016	4,559
29年3月期	△2,259	157	△185	2,815

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	41	—	0.4
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	83	30.0	0.9
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

・当社グループは、下記「3. 平成31年3月期の連結業績予想」における事由により、平成31年3月期の配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

・当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品先物取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っておりません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	8,897,472株	29年3月期	8,897,472株
② 期末自己株式数	30年3月期	882,601株	29年3月期	839,401株
③ 期中平均株式数	30年3月期	8,020,321株	29年3月期	8,084,592株

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定となる株式数については、添付資料25ページ（1株当たり情報）をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,909	40.4	292	—	367	—	305	—
29年3月期	3,497	△18.4	△423	—	△296	—	△347	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	38.09		—					
29年3月期	△42.98		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	52,606		8,955		17.0	1,117.39		
29年3月期	46,904		8,675		18.5	1,076.62		

(参考) 自己資本 30年3月期 8,955百万円 29年3月期 8,675百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている今後の見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社グループは、平成30年5月25日(金曜日)に「平成30年3月期連結決算会社説明資料」を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(企業結合等関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、日本銀行による金融緩和政策が継続される中、輸出及び生産活動が緩やかに回復し、堅調な雇用及び所得情勢を背景に、消費も緩やかに回復しております。また、先行きも緩やかに回復する見通しであります。

一方、世界経済は、米国ではハリケーンの影響が一巡し30年ぶりと言われる税制改革が成立するなど、堅調な企業業況を背景に景気拡大を継続しております。中国では構造改革の推進が重石となる一方、インフラ投資など財政が下支えし、緩やかな減速に留まっております。今後の世界経済全体では緩やかな回復を維持する見込みであります。

証券市場においては、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)の主要銘柄である日経225は、トランプ米大統領による円安・ドル高に対するけん制発言や、同政権によるシリアへのミサイル攻撃を背景にリスク回避の動きとなり年初来の安値を更新したものの、円安・ドル高を背景に反発、上昇場面となりました。その後も堅調なNYダウに追随する形で続伸、1年半ぶりに20,000円の大台に乗せました。その後、6月から7月にかけて20,000円を中心としたもみ合いを経て、8月末には北朝鮮情勢への警戒からリスク回避の動きとなり19,000円台前半を探る展開となりました。9月に入るとNYダウの新高値更新や米国の良好な経済指標から円安・ドル高に振れたことを背景に急反発場面となり、NYダウに追随する形で上昇、1月には24,000円台を示現し、年初来高値を更新しました。2月に入り米国発の世界同時株安となったことから急落場面となり、一時21,000円を割り込みました。

商品相場においては、原油はトランプ米政権がシリアのアサド政権に対して初の軍事攻撃に踏み切ったことで地政学的リスクを意識した買いが入り上昇しましたが、その後は米国での高水準のシェールオイル生産が圧迫要因となり、軟調な推移となりました。5月に入ると、OPEC(石油輸出国機構)加盟国と非加盟国の会合を控えて、協調減産延長期待から再度上昇しましたが、同会合において減産延長以外に目新しい内容が得られなかったことから、失望売りを誘い、急落場面となりました。7月に入り、米国のシェールオイル掘削リグ稼働数が24週ぶりに減少に転じたことや、米国内の原油在庫が減少傾向にあることから上昇し、11月にはサウジアラビアで汚職関与を理由に王族や閣僚らが多数拘束されたことから、原油の供給懸念が連想され上昇しました。OPECとロシアは総会で、2018年末まで減産期間を延長する事を決定し、12月にはリビアでパイプラインが武装勢力によって爆破されたとの報道から一段高となりました。その後も米国原油在庫の減少などを背景にNY原油は66.66ドルの高値を示現しましたが、2月に入り世界同時株安を背景にリスク回避の動きが原油市場にも波及し一時60ドルを割り込みましたが、中東の地政学的リスクが下支えとなり、堅調な推移となりました。

金はトランプ米政権によるシリアへのミサイル攻撃を実施したことや、北朝鮮のミサイル発射実験など、先行きの不透明感を背景に堅調な動きとなりました。しかし米国の好調な雇用統計や、フランス大統領選挙でマクロン氏が勝利したことにより、リスク懸念が後退して下落場面となりました。その後、FBI長官解任に対する司法妨害疑惑やトランプ米大統領のロシアに対する機密情報漏洩疑惑を受けて円高・ドル安が進み堅調な推移となりましたが、6月に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)において、市場の予想通りに利上げが決定したことから上値の重い展開を余儀なくされました。しかし8月下旬に北朝鮮のミサイル発射実験を受けて、地政学的リスクの高まりを背景に上伸し、9月には4,700円台まで上昇しました。その後は4,600円台でのもみ合いを経て、12月には4,500円前半まで売られましたが、欧州金利の上昇を意識したドルが対主要通貨で下落したことから、NY金が増加、国内市場も4,793円の高値を示現しましたが、2月に入り世界同時株安を背景にリスク回避の動きが波及し4,500円を割り込みました。3月末には米中貿易戦争に対する懸念が支援要因となり反発場面となりました。

穀物は主要産地である米国で作付が開始され、順調なスタートとなりました。東京市場は円高・ドル安も圧迫要因となり、軟調な推移となりましたが、5月に入ると天候悪化による作付け遅れから反発場面となりました。その後、6月から7月にかけては天候相場特有の乱高下を見せましたが、生育期後半に差し掛かり天候が回復したことにより、日を迫うごとに豊作観測が台頭し、9月末に向けて軟調な推移となりました。その後、11月末まではシカゴ市場の反発を受けて上昇しましたが、引き続き豊作が圧迫要因となり上値の重い展開となりました。年が明けると、南半球の天候要因からシカゴ市場が反発、国内市場も追随する形となりました。その後も米国内の需要の高まりや、作付面積の減少見通しから堅調な推移となりました。

為替市場においては、ドル円相場は111円近辺での保ち合いとなっていましたが、トランプ米大統領による円安・ドル高に対するけん制発言や、同政権によるシリアへのミサイル攻撃をきっかけにリスク回避の動きが強まり、108.12円まで下落しました。5月に入ると6月のFOMCでの利上げへの期待感が強まったことや、フランス大統領選挙において、親EU派のマクロン氏が勝利したことで楽観ムードが広がり、114.38円まで円安・ドル高が進行しました。その後、北朝鮮のミサイル発射問題や、トランプ米大統領によるロシアへの機密情報漏洩疑惑が報じられたことからリスク回避の動きとなり、再度108円台まで下落しましたが、FOMCにおいて、市場の予想通りに利上げが決定し、ドルが買われる動きが強まり、114.51円まで円安・ドル高が進行しました。その後はトランプ米大統領の親族によるロシア疑惑が再燃し、北朝鮮のミサイル発射実験などの軍事的挑発行為や、米国でのハリケーンの被害拡大から、9月には107.31円まで円高・ドル安が進みました。11月に入ると地政学的リスクの後退や米国の減税案に対する期待などから、114.75円を現示しました。12月には米国で今年3回目となる利上げが決定、予想通りの展開であったことから調整場面となり、年が明けると、日本銀行が約7か月ぶりに国債買入オペを減額したことから円高・ドル安へと動き出し、2月に入り世界同時株安を背景にリスク回避の動きが波及し円が一段と買われる展開となりました。3月末には米中貿易戦争に対する懸念が強まり、一時104.63円まで円高・ドル安が進行しました。

このような環境のもとで、当社グループの当連結会計年度の商品先物取引の総売買高は2,374千枚(前年同期比26.6%増)及び金融商品取引の総売買高は2,148千枚(前年同期比10.8%減)となり、受取手数料は4,899百万円(前年同期比39.7%増)、売買損益は74百万円の利益(前年同期比190.6%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は営業収益4,978百万円(前年同期比40.8%増)、経常利益334百万円(前年同期は384百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益267百万円(前年同期は441百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

今後の安定的な収益拡大に向け、商品先物取引、取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」及び取引所為替証拠金取引「Yutaka24」を3本柱とし、特に取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」等の金融商品取引は急成長の途にあり、引き続き大きく成長させるよう注力してまいります。また、証券取引の媒介については、本格的な証券業への参入の為の将来の布石として位置付けております。

なお、後記「3.連結財務諸表及び主な注記(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品先物取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産総額は53,294百万円、負債総額は44,075百万円、純資産は9,219百万円となっております。

当連結会計年度末の資産総額53,294百万円は、前連結会計年度末48,980百万円に比べて4,313百万円増加しております。この内訳は、流動資産が3,333百万円、無形固定資産が1,057百万円それぞれ増加したものであり、主に「保管有価証券」が3,365百万円、「その他」が543百万円それぞれ減少した一方、「現金及び預金」が1,795百万円、「差入保証金」が3,262百万円、「委託者先物取引差金」が2,257百万円、及び「のれん」が1,057百万円それぞれ増加したことによるものであります。なお、流動資産の「その他」の主な内訳は未収収益144百万円の増加と未収入金347百万円、委託者保護基金預託金(分離預託)300百万円それぞれ減少となっております。

当連結会計年度末の負債総額44,075百万円は、前連結会計年度末40,006百万円に比べて4,068百万円増加しております。この内訳は、流動負債が3,637百万円、固定負債が429百万円それぞれ増加したものであり、主に「委託者未払金」が916百万円、「預り証拠金代用有価証券」が3,365百万円それぞれ減少した一方、「短期借入金」が723百万円、「預り証拠金」が5,969百万円、及び「金融商品取引保証金」が1,008百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産9,219百万円は、前連結会計年度末8,974百万円に比べて244百万円増加しております。この内訳は、主に株主資本が208百万円、その他の包括利益累計額が36百万円それぞれ増加したことによるものであります。

なお、当連結会計年度末の自己資本比率は17.3%(前連結会計年度末は18.3%)となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1,743百万円の増加となり、4,559百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の取得は、2,066百万円(前年同期は2,259百万円の使用)となりました。これは、「委託者先物取引差金」の増加及び「委託者未払金」の減少による資金の支出等が増加したものの、「差入保証金」の減少及び「金融商品取引保証金」の増加による資金の収入等が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の使用は、1,300百万円(前年同期は157百万円の取得)となりました。これは、「投資有価証券」の売却による収入等があったものの、無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の取得は、1,016百万円(前年同期は185百万円の使用)となりました。これは、配当金の支払による支出等があったものの、「短期借入金」及び「長期借入金」による収入等によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	24.2	22.5	22.2	18.3	17.3
時価ベースの自己資本比率	6.8	10.3	8.9	6.5	5.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	452.6	—	82.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	8.4	—	94.6

(注)1. 各指標の算定方法は次のとおりです。

- ・自己資本比率 : 自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 各指標は連結ベースの財務数値に基づいて算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(連結上の自己株式控除後)により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子の支払いを要する全ての負債を対象としております。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7. 平成26年3月期、平成27年3月期及び平成29年3月期において、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品先物取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っておりません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1, ※3, ※4 3, 018, 608	※1, ※3, ※4 4, 814, 516
売掛金	8, 200	-
委託者未収金	233, 304	52, 685
トレーディング商品	353, 519	444, 119
商品	25, 016	13, 575
繰延税金資産	72, 454	115, 595
保管有価証券	※1 14, 546, 246	※1 11, 180, 939
差入保証金	22, 233, 881	25, 496, 129
委託者先物取引差金	※2 1, 102, 647	※2 3, 360, 327
未収法人税等	6, 401	-
その他	1, 038, 436	494, 769
貸倒引当金	△70	△125
流動資産合計	42, 638, 647	45, 972, 532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2, 833, 032	※1 2, 882, 755
減価償却累計額	△1, 826, 254	△1, 882, 115
建物及び構築物 (純額)	1, 006, 778	1, 000, 639
機械装置及び運搬具	28, 718	25, 590
減価償却累計額	△21, 959	△10, 929
機械装置及び運搬具 (純額)	6, 759	14, 661
器具及び備品	243, 962	302, 717
減価償却累計額	△150, 344	△179, 374
器具及び備品 (純額)	93, 617	123, 343
土地	※1 2, 098, 378	※1 2, 098, 378
有形固定資産合計	3, 205, 534	3, 237, 022
無形固定資産		
のれん	-	1, 057, 833
その他	101, 399	101, 122
無形固定資産合計	101, 399	1, 158, 956
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1, 150, 350	※1 1, 149, 780
長期差入保証金	1, 011, 817	813, 620
長期貸付金	60, 093	41, 016
その他	1, 291, 740	1, 355, 834
貸倒引当金	△478, 743	△434, 450
投資その他の資産合計	3, 035, 259	2, 925, 801
固定資産合計	6, 342, 193	7, 321, 780
資産合計	48, 980, 841	53, 294, 312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,584	-
委託者未払金	1,487,061	570,467
短期借入金	※1 625,000	※1 1,348,000
未払法人税等	373	112,177
賞与引当金	77,025	144,630
役員賞与引当金	-	50,000
預り証拠金	6,648,054	12,617,087
預り証拠金代用有価証券	14,546,246	11,180,939
金融商品取引保証金	14,632,727	15,641,429
その他	787,874	787,720
流動負債合計	38,814,946	42,452,451
固定負債		
長期借入金	-	※1 352,000
繰延税金負債	76,867	95,444
株式給付引当金	7,992	18,358
役員株式給付引当金	-	12,683
役員退職慰労引当金	184,670	184,670
訴訟損失引当金	25,470	43,716
退職給付に係る負債	712,730	727,743
その他	29,119	31,700
固定負債合計	1,036,849	1,466,316
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	※3 141,782	※3 141,782
金融商品取引責任準備金	※4 12,888	※4 14,588
特別法上の準備金合計	154,671	156,371
負債合計	40,006,467	44,075,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,480	1,104,480
利益剰余金	6,498,512	6,723,841
自己株式	△381,537	△398,196
株主資本合計	8,943,455	9,152,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,160	66,397
為替換算調整勘定	25,944	1,214
退職給付に係る調整累計額	△28,188	△564
その他の包括利益累計額合計	30,917	67,048
純資産合計	8,974,373	9,219,172
負債純資産合計	48,980,841	53,294,312

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
受取手数料	3,507,174	4,899,647
売買損益	25,786	74,929
その他	3,954	3,764
営業収益合計	3,536,915	4,978,341
販売費及び一般管理費		
取引所関係費	246,346	269,192
人件費	※1 2,244,592	※1 2,702,033
地代家賃	248,719	279,274
通信費	213,371	214,469
広告宣伝費	112,736	108,675
減価償却費	134,399	242,828
その他	807,052	868,380
販売費及び一般管理費合計	4,007,219	4,684,854
営業利益又は営業損失(△)	△470,303	293,486
営業外収益		
受取利息	1,527	630
受取配当金	22,602	24,335
受取奨励金	2,415	14,012
為替差益	1,954	-
貸倒引当金戻入額	56,403	9,350
その他	17,562	20,822
営業外収益合計	102,465	69,151
営業外費用		
支払利息	14,779	20,300
為替差損	-	3,655
権利金償却	2,048	1,190
その他	167	2,782
営業外費用合計	16,995	27,929
経常利益又は経常損失(△)	△384,833	334,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	※2 1,308
投資有価証券売却益	4,698	23,263
特別利益合計	4,698	24,571
特別損失		
固定資産除売却損	※3 999	※3 266
会員権評価損	1,121	1,062
訴訟関連損失	1,300	2,820
訴訟損失引当金繰入額	24,516	34,946
金融商品取引責任準備金繰入額	2,048	1,700
特別損失合計	29,987	40,795
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△410,122	318,483
法人税、住民税及び事業税	20,297	90,578
法人税等調整額	11,023	△39,238
法人税等合計	31,320	51,340
当期純利益又は当期純損失(△)	△441,443	267,143
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△441,443	267,143

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△441,443	267,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,276	33,237
為替換算調整勘定	△1,051	△24,730
退職給付に係る調整額	7,255	27,623
その他の包括利益合計	※1 65,480	※1 36,130
包括利益	△375,962	303,273
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△375,962	303,273

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,722,000	1,104,480	7,110,090	△367,347	9,569,222
当期変動額					
剰余金の配当			△166,039		△166,039
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△441,443		△441,443
自己株式の処分		△4,095		4,189	94
自己株式の取得				△18,379	△18,379
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,095	△4,095		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△611,577	△14,189	△625,767
当期末残高	1,722,000	1,104,480	6,498,512	△381,537	8,943,455

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△26,115	26,995	△35,443	△34,563	9,534,659
当期変動額					
剰余金の配当					△166,039
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△441,443
自己株式の処分					94
自己株式の取得					△18,379
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,276	△1,051	7,255	65,480	65,480
当期変動額合計	59,276	△1,051	7,255	65,480	△560,286
当期末残高	33,160	25,944	△28,188	30,917	8,974,373

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,722,000	1,104,480	6,498,512	△381,537	8,943,455
当期変動額					
剰余金の配当			△41,814		△41,814
親会社株主に帰属する当期純利益			267,143		267,143
自己株式の処分				94	94
自己株式の取得				△16,754	△16,754
利益剰余金から資本剰余金への振替		-	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	225,328	△16,659	208,668
当期末残高	1,722,000	1,104,480	6,723,841	△398,196	9,152,124

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	33,160	25,944	△28,188	30,917	8,974,373
当期変動額					
剰余金の配当					△41,814
親会社株主に帰属する当期純利益					267,143
自己株式の処分					94
自己株式の取得					△16,754
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,237	△24,730	27,623	36,130	36,130
当期変動額合計	33,237	△24,730	27,623	36,130	244,799
当期末残高	66,397	1,214	△564	67,048	9,219,172

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△410,122	318,483
減価償却費	134,399	242,828
固定資産除売却損益(△は益)	999	△1,041
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△60,774	△44,237
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△50,000	50,000
株式給付引当金の増減額(△は減少)	50	10,366
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	12,683
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24,726	42,636
受取利息及び受取配当金	△24,130	△24,965
支払利息	14,779	20,300
為替差損益(△は益)	1,959	6,277
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,698	△23,263
委託者未収金の増減額(△は増加)	915	175,469
差入保証金の増減額(△は増加)	491,803	1,506,586
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	△1,741,119	△825,504
預り証拠金の増減額(△は減少)	△1,182,460	△278,444
金融商品取引保証金の増減額(△は減少)	150,361	1,008,702
その他の売上債権の増減額(△は増加)	4,764	8,200
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,605	11,441
委託者未払金の増減額(△は減少)	1,020,048	△837,859
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,087	△10,584
その他	△522,082	706,305
小計	△2,178,273	2,074,380
利息及び配当金の受取額	24,182	24,960
利息の支払額	△14,759	△21,834
損害賠償金の支払額	△24,421	△19,520
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△66,341	8,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,259,613	2,066,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△50,000
定期預金の払戻による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	△24,405	△144,574
有形固定資産の売却による収入	-	9,767
無形固定資産の取得による支出	△30,582	※2 △1,202,371
投資有価証券の取得による支出	△66,404	△126,227
投資有価証券の売却による収入	70,661	197,966
貸付による支出	△4,940	△4,010
貸付金の回収による収入	13,074	18,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,402	△1,300,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	730,000	748,000
短期借入金の返済による支出	△730,000	△25,000
長期借入れによる収入	-	352,000
自己株式の取得による支出	△18,379	△16,754
配当金の支払額	△165,767	△41,981
リース債務の返済による支出	△1,292	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,439	1,016,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,509	△38,011
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,289,159	1,743,858
現金及び現金同等物の期首残高	5,105,145	2,815,986
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,815,986	※1 4,559,845

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

3社

主要な連結子会社の名称

YUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE. LTD.

ユタカ・アセット・トレーディング(株)

ユタカエステート(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

一社

(2) 持分法適用の関連会社数

一社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・ その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 保管有価証券

保管有価証券は、商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。

a 利付国債証券(長期7%未満)

額面金額の80%

b 社債(上場銘柄)

額面金額の65%

c 株券(一部上場銘柄)

時価の70%相当額

d 倉荷証券

時価の70%相当額

③ デリバティブ

時価法

④ たな卸資産

a 商品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b トレーディング目的で保有する商品

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～47年

器具及び備品 4年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準

① 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、過去の支給実施額を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員への賞与の支給に充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式又は金銭の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員の当社株式又は金銭の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑦ 訴訟損失引当金

商品取引事故及び金融商品取引事故による損失に備えるため、損害賠償請求等に伴う損失の見込額のうち、商品取引責任準備金及び金融商品取引責任準備金の期末残高を勘案して、当連結会計年度において必要と認められる金額を計上しております。

⑧ 商品取引責任準備金

商品取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づいて計上しております。

⑨ 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づいて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な営業収益の計上基準

受取手数料

- a 商品先物取引
委託者の取引が約定したときに計上しております。
- b オプション取引
委託者の取引が約定したときに計上しております。
- c 取引所株価指数証拠金取引
委託者の取引が約定したときに計上しております。
- d 取引所為替証拠金取引
委託者の取引が約定したときに計上しております。
- e 証券媒介取引
委託者の取引が約定したときに計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ・ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取奨励金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた19,978千円は、「受取奨励金」2,415千円、「その他」17,562千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	一千円	50,000千円
建物及び構築物	508,840千円	807,876千円
土地	1,753,563千円	2,085,938千円
投資有価証券	402,417千円	436,472千円
合計	2,664,821千円	3,380,287千円

(担保に係る債務)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	625,000千円	1,348,000千円
長期借入金	一千円	352,000千円
合計	625,000千円	1,700,000千円

- (注)1. 商品先物取引法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額は、前連結会計年度1,000,000千円、当連結会計年度1,000,000千円であります。
2. 商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、前連結会計年度700,000千円、当連結会計年度700,000千円であります。

(2) 預託している資産は、次のとおりであります。

(商品先物取引の取引証拠金の代用として、㈱日本商品清算機構等に預託している資産)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
保管有価証券	14,154,846千円	11,180,939千円

(3) 分離保管している資産は、次のとおりであります。

(商品先物取引法第210条等の規定に基づき所定の金融機関等に分離保管されている資産)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	557,569千円	363,448千円

- (注)1. 商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、前連結会計年度700,000千円、当連結会計年度700,000千円であります。
2. 同法第210条の規定に基づき、分離保管しなければならない委託者資産保全対象財産の金額は、前連結会計年度557,569千円、当連結会計年度363,448千円であります。

※2 委託者先物取引差金

商品先物取引において委託者の計算による未決済玉に係る約定代金と決算期末日の時価との差損益金の純額であって、㈱日本商品清算機構を経由して受払清算された金額であります。

※3 商品取引責任準備金

商品取引責任準備金の積立は、商品先物取引法第221条の規定に基づくものであります。この積立額に相当する額の現金を、当社の預金口座に積み立てております。

※4 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づくものであります。この積立額に相当する額の現金を、当社の預金口座に積み立てております。

(連結損益計算書関係)

※1 人件費の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	171,480千円	186,563千円
従業員給与	1,613,750千円	1,889,794千円
賞与引当金繰入額	77,025千円	144,630千円
役員賞与引当金繰入額	—千円	50,000千円
退職給付費用	96,439千円	93,023千円
福利厚生費	285,897千円	338,022千円
合計	2,244,592千円	2,702,033千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	—千円	1,308千円

※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	463千円	199千円
機械装置及び運搬具	—千円	60千円
器具及び備品	208千円	6千円
ソフトウェア	327千円	0千円
合計	999千円	266千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	78,610千円	71,168千円
組替調整額	△4,698千円	△23,263千円
税効果調整前	73,911千円	47,905千円
税効果額	△14,635千円	△14,668千円
その他有価証券評価差額金	59,276千円	33,237千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,051千円	△24,730千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△9,707千円	14,403千円
組替調整額	16,963千円	13,220千円
税効果調整前	7,255千円	27,623千円
税効果額	—千円	—千円
退職給付に係る調整額	7,255千円	27,623千円
その他の包括利益合計	65,480千円	36,130千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	8,897,472	—	—	8,897,472

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	795,509	44,092	200	839,401

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託(J-ESOP及びBBT)制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式(当連結会計年度期首200,000株、当連結会計年度末304,800株)が含まれております。

2. (変動事由の概要)

平成28年9月8日の取締役会決議による自己株式の取得による増加 44,000株
 単元未満株式の買取による増加 92株
 株式給付信託(J-ESOP)の受益権行使による減少 200株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	166,039千円	20.00円	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注)平成28年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金4,000千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,814千円	利益剰余金	5.00円	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注)平成29年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP及びBBT)制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1,524千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	8,897,472	—	—	8,897,472

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	839,401	43,400	200	882,601

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託(J-ESOP及びBBT)制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式(当連結会計年度期首304,800株、当連結会計年度末304,600株)が含まれております。

2. (変動事由の概要)

平成28年9月8日の取締役会決議による自己株式の取得による増加 43,400株
株式給付信託(J-ESOP)の受益権行使による減少 200株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,814千円	5.00円	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注)平成29年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP及びBBT)制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1,524千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	83,194千円	利益剰余金	10.00円	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注)平成30年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP及びBBT)制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金3,046千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,018,608千円	4,814,516千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50,000千円	△100,000千円
商品取引責任準備預金	△141,782千円	△141,782千円
金融商品取引責任準備預金	△10,839千円	△12,888千円
現金及び現金同等物	2,815,986千円	4,559,845千円

※2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受にかかる資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

EVOLUTION JAPAN株式会社から商品先物取引部門の事業を譲受けに伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価額と事業譲受による支出は次のとおりです。

流動資産	7,334,258千円
固定資産	1,154,000千円
流動負債	△7,334,258千円
事業の譲受価額	1,154,000千円
現金及び現金同等物	一千円
差引：事業譲受による支出	1,154,000千円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成29年10月4日開催の取締役会において、EVOLUTION JAPAN株式会社から商品先物取引部門の事業を譲受けることを決議し、同日付けで事業譲渡契約を締結しております。また、平成29年11月6日に本事業を譲受けております。

1. 企業結合の概要

(1) 譲渡企業の名称及びその事業の内容

譲渡企業の名称	EVOLUTION JAPAN株式会社
事業の内容	商品先物取引部門の事業

(2) 企業結合を行った主な理由

商品先物取引業界は、市場での売買高が減少傾向にあり、業界にとっては依然として厳しい事業環境にあります。その中で、当社がEVOLUTION JAPAN株式会社（以下「EVOLUTION JAPAN」という。）の商品先物取引部門の事業（以下「本事業」という。）を承継することで、EVOLUTION JAPANが有する商品先物取引部門の顧客、情報、営業ノウハウを当社に一本化し運営することにより、当社における商品先物取引事業、金融商品取引事業及びその他の事業を拡大発展し、経営効率を高めることにより収益の拡大を図ることが可能であり、また、EVOLUTION JAPANは全国に7カ所の営業拠点（本支店）を有しており、そのいずれも当社の営業拠点網と重複しております。本事業を譲受けることにより、当社の本支店において受け入れを行い、大幅なコストの削減及び経営効率を高めることによるシナジー効果が期待できると判断致しました。

(3) 企業結合日

平成29年11月6日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成29年11月6日から平成30年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,154,000千円
取得原価		1,154,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	16,840千円
-----------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,154,000千円

(2) 発生原因

主としてEVOLUTION JAPANが有する商品先物取引部門の顧客、情報、営業ノウハウを当社に一本化することにより、当社における商品先物取引事業等の経営効率を高めることにより収益の拡大及び、大幅なコストの削減によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,334,258千円
資産合計	7,334,258千円
流動負債	7,334,258千円
負債合計	7,334,258千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品先物取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品先物取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,113.71円	1,150.26円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△54.60円	33.31円

- (注)1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。前連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は304,800株であり、1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は261,233株であります。当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は304,600株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は304,750株であります。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△441,443	267,143
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△441,443	267,143
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,084	8,020

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,974,373	9,219,172
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,974,373	9,219,172
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	8,058	8,014

(重要な後発事象)

該当事項はありません。